

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての  
電子提供措置事項

連結計算書類  
連結株主資本等変動計算書  
連結注記表  
計算書類  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

第14期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

株式会社Orchestra Holdings

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。  
なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,206	8,206			16,412
剰余金の配当			△78,367		△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			853,709		853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△111,235			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,206	△103,028	775,342	—	680,520
当期末残高	202,843	1,687,375	2,890,970	△102	4,781,087

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			—			16,412
剰余金の配当			—			△78,367
親会社株主に帰属する当期純利益			—			853,709
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			△111,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	108,803
当期変動額合計	189,429	△841	188,588	△6,276	△73,509	789,323
当期末残高	404,322	△1,173	403,148	148,210	402,731	5,735,178

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称 株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社Sharing Innovations、株式会社Orchestra Investment、株式会社ワン・オー・ワン、株式会社Concerto Partners、株式会社クラウドアーチ、株式会社ぱむ、株式会社アールストーン、株式会社DI Marketing Partners

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 連結範囲の変更

当連結会計年度から株式会社DI Marketing Partnersを連結範囲に含めております。これは当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社デジタルアイデンティティが株式会社LIFULL Marketing Partners（取得日にDI Marketing Partnersへ商号変更）の全株式を取得したためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インタームーブの決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 投資有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

① デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業では、顧客に対して、主に準委任契約、派遣契約において、技術者の時間稼働による技術提供のサービスを提供し、主に請負契約において、成果物の納品によって技術提供のサービスを提供しております。準委任契約、派遣契約から生じる履行義務は、契約期間内の労働時間の経過により充足されるものであることから、一定の期間にわたり収益を認識しております。請負契約から生じる履行義務は、技術提供に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業は、主に運用型広告等と制作・SEO等からなります。運用型広告等における主な履行義務は、顧客との業務委託契約に基づいて、リスティング広告の配信・運用を行うことです。当該履行義務は運用期間にわたって充足されるため、顧客との各契約条件に応じて収益を認識しています。制作・SEO等における主な履行義務は、顧客からの発注に基づいた納品物を納品することです。納品物を顧客に納品した時点で、履行義務を充足したものとして収益を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、広告サービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価は10,842,253千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 会計上の見積りに関する注記

### のれんの評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額  
のれん 1,964,386千円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額をのれんとして計上しております。これらは、いずれもその効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、のれんの減損の兆候の把握においては、株式取得時の事業計画における営業損益、従業員数等と実績との比較に基づき超過収益力の毀損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の認識の判定を行います。当連結会計年度においては、のれんに関して減損損失16,493千円を計上しています。

減損の判定に必要な事業計画の見積りにおける主要な仮定は、売上高の前提となる従業員数であります。

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、重要な変更が生じ超過収益力が毀損していると判断された場合には、翌連結会計年度に減損損失が計上される可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

### ① 担保に供している資産

建	物	136,825千円
土	地	387,971千円
計		524,796千円

### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	14,712千円
長期借入金	187,738千円
計	202,450千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 83,101千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,811,400株

(注) ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は15,400株増加しております。

### 2. 配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,367千円	8円	2021年 12月31日	2022年 3月30日

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,301千円	9円	2022年 12月31日	2023年 3月27日

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 279,600株



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や投資計画に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

##### ③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注）2. 参照）。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「預け金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	789,310	789,310	－
資産計	789,310	789,310	－
(1) 長期借入金 (*)	1,320,606	1,334,536	13,930
負債計	1,320,606	1,334,536	13,930

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

### (注) 1. 有価証券に関する事項

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(1) その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は99,261千円であり、売却益の合計額は84,521千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	154,026	776,283	622,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,100	13,027	△4,072
合計		171,126	789,310	618,184

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	169,594

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	3,016,381	—	—	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	3,317,823	—	—	—	—	—
合計	6,334,205	—	—	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	297,516	123,314	89,810	111,372	110,758	587,836

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### (1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	789,310	－	－	789,310

#### (2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	1,334,536	－	1,334,536

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、主に神奈川県において賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
524,796	532,600

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
クラウドインテグレーション	1,141,523	－	1,141,523	－	1,141,523
システムソリューション	3,621,106	－	3,621,106	－	3,621,106
運用型広告等	－	1,436,131	1,436,131	－	1,436,131
制作・SEO等	－	3,197,920	3,197,920	－	3,197,920
その他	－	－	－	981,216	981,216
顧客との契約から生じる収益	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898
外部顧客への売上高	4,762,630	4,634,052	9,396,682	981,216	10,377,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,528,114
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	3,295,780
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	22,042
契約負債（期首残高）	144,342
契約負債（期末残高）	162,516

契約資産は、一定の期間にわたり収益を認識する場合に進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権へ振り替えております。

契約負債は主に、各事業におけるサービスの提供前に前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。契約負債は履行義務を充足した時点で収益に振り替えております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 528円 39銭

1 株当たり当期純利益 87円 12銭

## 株主資本等変動計算書

(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	194,637	121,892	121,892	2,195,182	2,195,182	△102	2,511,608
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	8,206	8,206	8,206		－		16,412
剰余金の配当			－	△78,367	△78,367		△78,367
当期純利益			－	△390,862	△390,862		△390,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－		－		－
当期変動額合計	8,206	8,206	8,206	△469,229	△469,229	－	△452,816
当期末残高	202,843	130,098	130,098	1,725,952	1,725,952	△102	2,058,791

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	153,173	2,664,782
当期変動額		
新株の発行（新株予 約権の行使）		16,412
剰余金の配当		△78,367
当期純利益		△390,862
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,276	△6,276
当期変動額合計	△6,276	△459,093
当期末残高	146,897	2,205,689



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
工具、器具及び備品	4～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料及び業務受託収入（以下、「経営指導料等」という）となります。経営指導料等においては、子会社への契約内容に応じた経営指導及び受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### (収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 関係会社株式の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額及びその他の情報

#### (1)算出方法

関係会社株式は市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行います。

株式会社ワン・オー・ワンの株式については、実質価額が著しく低下し、同社における当初の事業計画と進捗との乖離が顕著になってまいりました。このような状況を鑑み、今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、今後の事業計画を保守的かつ慎重に検討した結果、金融商品に関する会計基準に基づき当事業年度において評価損416,291千円を計上しております。

#### (2)主要な仮定

関係会社株式の評価にあたり、回復可能性を判断した将来の事業計画は、当該関係会社の取締役会で確認された事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は、主要サービスであるスキルナビの提供ライセンス数となっております。

#### (3)翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌事業年度における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

#### 貸借対照表に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額               | 25,619千円    |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く） |             |
| ①短期金銭債権                         | 1,041,786千円 |
| ②短期金銭債務                         | 49,963千円    |

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	796,524千円
営業取引以外の取引高	6,059円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	97株

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は事業税の還付であります。

関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 デジタルアイデ ンティティ	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の借入	経営指導料等 収入(注1)	537,072	売掛金	654,310
				固定資産及び 敷金の譲渡 (注6)	80,876	流動資産 (その他)	80,876
				資金の借入 (注2、3)	438,000	関係会社 借入金	438,000
				債務の被保証 (注5)	414,440	—	—
	株式会社 Orchestra Investment	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注2、3)	76,500	関係会社 貸付金	330,880
				利息の受取	4,657	流動資産 (その他)	11,137
	株式会社 Concerto Partners	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料等 収入(注1)	12,379	売掛金	50,301
	株式会社 ワン・オー・ ワン	100.0%	役員の兼任	増資の引受 (注4)	252,371	—	—

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社 クラウドアーチ	100.0%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注2、3)	96,500	関係会社 借入金	96,500
	株式会社ぱむ	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料等 収入(注1)	43,199	売掛金	47,518
	株式会社 アールストーン	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料等 収入(注1)	43,881	売掛金	41,691
	株式会社 DI Marketing Partners	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注2、3)	200,000	関係会社 貸付金	200,000
	株式会社 ヴィーボ	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の借入	資金の借入 (注2、3)	99,500	関係会社 借入金	99,500
	株式会社 Orchestra Professionals	100.0%	役員の兼任 経営指導	増資の引受 (注4)	55,000	—	—
	株式会社 ピース	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料等 収入(注1)	33,581	売掛金	36,939

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料については、契約条件により決定しております。

2. 資金の貸付及び借入について、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 資金の貸付、借入については、期中における増減額（純額）を記載しております。

4. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

5. 当社の金融機関からの借入金に対する債務の被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

6. 簿価により譲渡しております。

7. 子会社への貸倒懸念債権に対し、合計62,019千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計29,908千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	224円	81銭
1 株当たり当期純損失	39円	89銭